

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

## 平成28年度事業報告書



# 目 次

1 事業報告	
はじめに	・・・1
I e-PORT2.0の推進	・・・2
1 e-PORT推進事業	・・・2
（1）e-PORTプロモーション	・・・2
（2）課題解決を担う人材の育成	・・・4
（3）地域情報基盤等の整備	・・・6
2 事業化支援事業	・・・6
（1）認知症高齢者徘徊対策事業	・・・6
（2）高齢者スマートヘルスケア事業	・・・7
（3）公共施設管理運営システム構築事業	・・・7
（4）農業プロジェクト	・・・8
（5）北九州IoTプラットフォーム構築事業	・・・8
（6）新規プロジェクト創出支援	・・・9
3 起業支援事業	・・・10
（1）北九州デジタルクリエイターコンテスト支援	・・・10
（2）エムサイト運営	・・・11
4 その他事業	・・・12
（1）北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援	・・・12
（2）ICT研究開発関連団体との連携	・・・12
（3）広報活動	・・・13
II 財団ビルの運営	・・・14



# 平成28年度 事業報告

## はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(HMC)は、地域産業の活性化、住民生活の利便性向上を目的に、ICTを活用した地域産業の高度化、新規事業や雇用の創出、地域経済社会の発展等のために様々な施策を実施してきた。

平成28年度は、「北九州e-PORT構想2.0」(以下「e-PORT2.0」という。)の目的である「ICTサービスの創出による北九州地域における地域課題の解決」の実現のため、北九州e-PORT推進機構の運営に注力し、パートナー会員として94団体の加入を得るとともに、様々な企業等から37件の相談持込みがあり、その解決に向け支援を続けてきた。

また平成28年6月には、経済産業省が自治体を核とした地域におけるIoTプロジェクト創出のための取組みを公募し、「北九州市IoT推進ラボ」として応募した結果、同年7月に、全国29自治体の一つとして、「地方版IoT推進ラボ」として選定された。その具体的な取組みとして、本年2月の北九州スタジアムのオープンを契機として、スタジアム来訪者が街中を回遊する仕組みづくりを目指して、小倉駅周辺のにぎわい創出に取り組むなど、地域の活性化に貢献してきたところである。

今後とも、e-PORT2.0に基づき、地域の様々な知恵や技術力を結集することにより、地域課題解決や地域経済の発展を図る取組みをICTサービス提供事業者と一体となって推進し、具体的な成果を上げていくことを目指していく。

# I e-PORT2.0 の推進

## 1 e-PORT 推進事業

### (1) e-PORT プロモーション

e-PORT2.0 の運営主体となる北九州 e-PORT 推進機構による e-PORT2.0 の広報、啓発活動を実施するとともに e-PORT パートナーとの積極的な連携により、地域課題テーマの探索・発掘に努めた。

### ア 北九州 e-PORT 推進機構の運営

#### (ア) 顧問会の開催

■平成28年度上半期の事業進捗状況について顧問会に報告し、意見をいただいた。

日 付:平成28年9月5日(月)

場 所:ヒューマンメディア財団ビル2階「セミナールーム」

■平成28年度の事業進捗状況及び平成29年度の活動方針について顧問会に報告し、意見をいただいた。

日 付:平成29年2月20日(月)

場 所:ヒューマンメディア財団ビル2階「セミナールーム」

#### (イ) 第2回北九州e-PORTパートナー総会及び交流会

北九州e-PORT推進機構の平成28年度実績及び平成29年度活動方針について、事務局から北九州e-PORTパートナーに対して説明を行い、「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の審査と併せて、e-PORTパートナー間の情報交換、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。

日 付:平成29年3月17日(金)

場 所:ヒューマンメディア財団ビル1階「マルチメディアホール」

参加者:57名

### イ e-PORT パートナー加入状況

e-PORT2.0 に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るため、産学官民金のパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、平成29年3月末時において、e-PORT パートナー数が94団体に増加した。

産業界	学術機関	官公庁	民間団体	金融機関
60団体	6団体	17団体	5団体	6団体

## ウ 事業相談の持ち込み

潜在的な地域課題(ニーズ)の発掘や地域企業等が保有する技術スキル(シーズ)情報の収集、e-PORT2.0 のスキームを活用した新ビジネス創出支援の実施のため、e-PORT 交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談の応募を呼びかけたところ、平成 29 年 3 月末時点において37件の持ち込みがあった。

持込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行っている。

(事業相談の内訳、括弧内は解決済件数)

新規事業	補助金 申請支援	販路拡大 支援	イベント 関連	技術紹介	マッチング 支援
21件(6件)	3件(2件)	5件(3件)	1件(1件)	1件(0件)	6件(3件)

## エ 北九州 e-PORT プロモーションの推進

### (ア) 展示会等への出展

e-PORT2.0の取り組みの紹介、パートナー企業の販路拡大等を目的に、次の展示会へ出展した。

名称	概要
ITPro Expo in 九州 2016	会 期:平成28年6月1日(水)～2日(木) 会 場:福岡国際会議場 主 催:日経 BP 社 内 容:ブース展示、セミナー講演
ひびしんビジネス フェア2016	会 期:平成28年10月19日(水) 会 場:西日本総合展示場 新館展示場 主 催:福岡ひびき信用金庫、ひびしん同友会、ひびしんニュー リーダー会 内 容:ブース展示
北九州学術研究 都市産学連携 フェア	会 期:平成28年10月20日(木)～21日(金) 会 場:北九州学術研究都市 主 催:北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、FAIS 内 容:ブース展示、セミナー講演
ものづくりフェア 2016	会 期:平成28年10月26日(水)～28日(金) 会 場:マリンメッセ福岡 主 催:日刊工業新聞社 内 容:ブース展示、セミナー講演

## (イ) イベント等の開催

パートナー会員を募るとともに、事業者間のマッチングを創出するため、次のとおりイベント等を開催した。

名称	概要
マッチングイベント「資産管理ビジネス」	日付:平成28年6月10日(金) 場所:HMC会議室 参加者:8社
マッチングイベント「九州PBL合同発表会」	日付:平成28年7月10日(日) 場所:九州大学箱崎キャンパス 参加者:28社
事業紹介セミナー	日付:平成28年8月24日(水) 場所:HMCマルチメディアホール 参加者:60名
マッチングイベント「国家戦略特区」	日付:平成28年9月16日(金) 場所:HMC会議室 参加者:6社

## (ウ) ホームページ、SNS運用・管理

### ■北九州e-PORTホームページの運用

各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。

### ■北九州e-PORT推進機構Facebookページの運用

各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。

## (2) 課題解決を担う人材の育成

e-PORT2.0 では人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICTの技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成することが求められている。これに対して、最新技術や今後成長や普及が見込まれる分野をテーマとしたセミナーの開催などを通じて、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、新規事業立ち上げや創業など、e-PORT 支援制度を利用した新規事業の創出を目指した。

### ア ハンズオンセミナー

北九州地区においての普及および技術者の育成、新規事業者・利用者の参入を促すことを目指し、実際に操作・体験できるセミナーを実施した。

実施期間： 全5回(平成28年9月から3月)

セミナー名	実施日	参加者数
tableau ハンズオンセミナー	9/10	60名
GIS セミナー	12/7、1/12、2/2	70名
WEB テストセミナー	1/20	15名
オープンデータディ2017 in 北九州	2/11	20名
Azure_WordPress セミナー	3/26	8名
合 計		173名

イ 小学生・中学生を対象とした夏休み子どもデジタル教室

地域のデジタル工作機器を備えた大学から講師を迎え、レーザーカッター等を使用した講座や、Scratch(スクラッチ)を使ったプログラミング等の小中学生向けのワークショップを開催した。

実施期間： 全4回(平成28年8月)

対 象： 小中学生

参加人数： 60名

ウ 中学生・高校生を対象としたプログラミング体験講座

ICT分野での地域の次世代人材の育成を目的として、国内最大級のプログラミングITキャンプ/スクール「Life is Tech!」の二日間体験講座を実施し、アプリやゲームのプログラミング、映像とプログラミングを組み合わせたメディアアートの制作などを行った。

実施期間： 平成29年3月4、5日

対 象： 中高生

参加人数： 43名

エ 地域人材育成支援

九州工業大学のPBLを支援することにより、地域と連携した人材育成や、地域の人材と企業のマッチング、雇用の創出、コミュニティ形成などを支援した。

平成28年度は、「小倉駅のにぎわい基盤を活用したサービス研究」をテーマとして、二つのアプリを検討した。

実施期間： 平成28年12月～平成29年3月

参加人員： 学生5名、企業メンター9名

### (3) 地域情報基盤の整備

「北九州市 IoT 推進ラボ(※)」が目指すデータ利活用による新たなサービス創出の一環として、市が保有する統計情報等の基礎データなどを活用した具体的なサービスの創出のための検討を行った。

検討に当たっては、利用者視点を重視するとともに、北九州市 IoT 推進ラボの支援メニューを活用し、データ利活用の標準化を推進する独立行政法人情報処理推進機構(IPA)からの有識者派遣を受けるとともに、IPA とパートナー協定を締結(平成29年1月)し、連携を開始した。

今後とも、データ利活用に関する国の方向性について確認しながら、地域情報基盤 WEB ポータルサイトから情報を発信していく。

(※)「北九州市IoT推進ラボ」とは、平成28年6月に、経済産業省が自治体を核とした地域におけるIoTプロジェクト創出のための取組みを公募し、「北九州市IoT推進ラボ」として応募した結果、同年7月に、全国29自治体の一つとして、「地方版IoT推進ラボ」として選定されたもの。

## 2 事業化支援事業

### (1) 認知症高齢者徘徊対策事業

ウェアラブルデバイスを活用した認知症高齢者徘徊に有効なサービスモデルの構築を目的として、認知症の方などに身に付けてもらう小型の発信器と検索用スマートフォンアプリを開発するとともに、徘徊者検索模擬訓練において技術実証を実施した。

事業の実施主体である(株)Skeed 社においては、大手 IT 企業との協業が決定し、見守りサービスの事業化の方針が決定した。また、同様のサービスを提供している総合警備保障(株)との協業に向け協議を開始している。平成 28 年度の主な取組みは次のとおり。

#### ア 守恒校区(平成 27 年度から引き続き)

(ア) 地域普及に向けた守恒地区住民への実証説明、タグ無償配布(平成 28 年 7 月)

(イ) タクシーを活用した徘徊者等発見支援実証実験(平成 28 年 11 月～29 年 2 月)

概要： 第一交通徳力営業所管轄のタクシー30台に中継装置を搭載し、地区周辺を含め広範囲に移動するタクシーによる検索が可能であるか検証。

(ウ) 認知症徘徊検索模擬訓練における実証(平成 29 年 2 月)

概要： 守恒 SOS ネットワーク会議が実施する模擬訓練において、見守りシステムの認知症徘徊検索での有効性を確認した。検索対象者4名がタグを保持し、地区を周回する対象者を中継装置とスマートフォンを活用し発見する検証を実施した。

参加者：約100名(うちスマホアプリ導入数13名)

#### イ 八幡西区東折尾地区(平成28年9月)

##### (ア) 搜索模擬訓練における実証

概要：東折尾自治区会及び(株)いきいき(介護事業所)が主催する、見守りシステムの搜索模擬訓練での有効性を確認した。搜索対象者2名がタグを保持し、地区を周回する対象者を中継装置とスマートフォンを活用し発見する検証を実施。

参加者：約100名(うちスマホアプリ導入数15名)

##### (イ) 介護事業所における実証(平成28年9月～実施中)

概要：(株)Skeedが主催する介護事業所における見守りシステムの有効性を確認した。入所者2名がタグを保持し、地区に設置した中継装置とスマートフォンアプリを活用し見守る検証を実施中。

規模：中継装置2台、スマホアプリ導入数10名(介護事業所職員)

#### ウ 今後の展開

今後の展開として、新しい通信規格 920MHz帯を採用した長距離通信が可能な中継装置についての検討を開始するとともに、これまでの実証で得たセンサーとネットワークを組み合わせた仕組みを観光や子どもの見守りなどの複数事業に展開するビジネスモデルの構築について引き続き検討を行うこととしている。

## (2) 高齢者スマートヘルスケア事業

ヘルスケアをテーマとした勉強会を実施し、事業モデルの策定と必要なICTのサービス化に向けて、有識者やICTサービス事業者と検討を行った。

この中で、厚生労働省が推進している、「薬に関係するリスク低減と医療費削減に向けた診療ポイントの改定」に着目し、ICTを利活用した重複投薬・多剤投薬・残薬削減など調剤にかかる課題を解決する仕組みを構築し、将来的な地域包括ケアを目指したかかりつけ薬局を支援するためのサービスモデルについて検討した。さらに、関連する事業者と協業して事業計画を作成し、平成29年度から本格的に取り組むための「コンソーシアム」形成の準備を進めた。

## (3) 公共施設管理運営システム構築事業

北九州市において公共施設の効率的かつ市民にとって利便性の高い施設運営が必要とされている中で、本事業は、北九州市都市マネジメント政策課の受託を受け、利用状

況等がリアルタイムに把握できる施設管理運用システムのプロトタイプを用い、北九州市門司区の施設を対象に実証実験を行った。

実施対象施設：門司生涯学習センター

実施期間：平成28年7月～9月（3ヶ月）

実施結果：施設管理運用システムの導入の有効性について結果が得られたことにより、市の担当部局において予算化を進めることとなった。

#### (4) 農業プロジェクト

##### ア 農業ワーキンググループの活動

農業ワーキンググループにより、中小農家向けの経営支援システム「えいのうのいえ（※）」のサービスモデルを検討し、プロトタイプによる実証試験を行った。

また、主体事業者と協業により事業計画を策定するとともに、財団主催のセミナーや広報活動を通じて初期の利用者のニーズの把握を行うことで、サービス化に向けての足掛かりとした。

（※）「えいのうのいえ」とは、家族経営などの中小の農家さんでも、スマホやタブレットから簡単に使えるアプリケーションであり、下記の機能を有する。

- ・営農日誌&収益見える化ツール（えいのうのいえ-1）
- ・地産地消型の野菜流通支援ツール（えいのうのいえ-2）

##### イ 第5回「農業×ICTマッチングセミナー in 北九州」の開催

本事業の事業者間のつながりを活性化するための、第5回となる「農業×ICTマッチングセミナー in 北九州」を開催した。

セミナーを通して、農業分野での ICT の最新動向、事例を発信することにより、利用拡大に寄与するとともに、当財団が推進している中小農家支援システム「えいのうのいえ」を紹介し、来場者に評価をいただくことで、事業化への大きな足掛かりとした。

テーマ：農業から地方活性化を考える

日時：平成29年3月13日（月）

参加人数：約90名

#### (5) 北九州 IoT プラットフォーム構築事業

「北九州スタジアム完成を見据えたにぎわい創出実証」を実施した。

小倉地区のにぎわいを創出する基盤（にぎわい基盤）として、小倉駅新幹線口及び小

倉城口エリアの交差点等に設置されている歩行者系サイン等に、様々な情報を発信できるビーコンと歩行者の流れを測定できるセンサーを設置した。

これらのにぎわい基盤を通じて、お得なクーポンや地域のお知らせ情報などを発信し、(株)ギラヴァンツ北九州が保有するコンテンツと連携したトレジャーハンティング(宝探し)により、スタジアム周辺と小倉城口エリアの回遊性を高めるとともに、スタジアムに集まる人の流れを見える化することで生まれる新たなサービスモデルについての検証を支援した。

平成28年度は準備(開発、プレ検証)を行い、平成29年度は実環境でサービスモデルの検証を予定している。平成28年度のデータを見る限り、人の塊りが新幹線口から回遊していないこと、トレジャーハンティングが回遊させる手法として有効であることがわかった。

<実証に伴い立ち上がったコンソーシアム2件>

・にぎわい基盤 構築コンソーシアム

(安川情報システム(株)、(株)iD、国立大学法人九州工業大学)

・にぎわい基盤 活用アプリコンソーシアム

(株ギラヴァンツ北九州、安川情報システム(株)) ※下線:コンソーシアム代表

<北九州スタジアムグランドオープン(平成29年3月12日)の対応>

- ① スタジアム来場者約15,000人にチラシ配布(株ギラヴァンツ北九州作成チラシ)
- ② センサーによる断面交通量の収集、確認(株iD)
- ③ 試合終了後16時から「トレジャーハンティング」開始(安川情報システム(株))
- ④ お知らせ機能により、「2017シーズン開幕」、「トレジャーハンティング開始」告知
- ⑤ お知らせ機能により、「おもてなしFESTA」の告知(MICE推進課からの依頼)  
商業・サービス政策課イベント会場において、チラシ200枚配布協力あり。
- ⑥ メディアからの取材対応(安川情報システム(株)、平成29年3月13日テレビ西日本夕方ニュース放送)

<参考>

平成29年3月13日以降、電波新聞掲載等あり。

平成29年5月時点でのアプリダウンロード数約800。

## (6) 新規プロジェクト創出支援

ア 「北九州みらいのビジネス創り対話会」の実施

地域課題のニーズ発掘のため、地域中小企業やまちづくり団体、起業家などを中心とした参加者とともに「北九州みらいのビジネス創り対話会」を実施し、ニーズを基にした9件のビジネスモデル原案(ビジネスモデル・キャンバス)を作成した。

No	開催テーマ	開催日	開催場所	参加者数
1	人脈形成	平成 28 年 9 月 15 日	レディスやはた	72 名
2	人脈拡散	平成 28 年 10 月 17 日	九州国際大学	57 名
3	テーマ特定	平成 28 年 11 月 24 日	八幡東生涯学習センター	46 名
4	活動報告会	平成 28 年 12 月 14 日	HMC マルチメディアホール	51 名
5	ビジネスモデル・キャンパス研修	平成 29 年 1 月 11 日	JICA 九州	53 名
6	ビジネスモデル・キャンパス設計	平成 29 年 2 月 1 日	HMC マルチメディアホール	57 名

#### イ 「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の実施

北九州みらいのビジネス創り対話会から創出されたビジネスモデル原案や、広く北九州地域のビジネスプランを集め、コンソーシアム化に向けた対象を選出するためのビジネスプランコンテストを実施した。

受賞者と e-PORT パートナーとのマッチングなど、継続して支援を実施中である。

募集期間：平成28年12月～平成29年2月

応募件数：23件

受賞タイトル：

- ・グランプリ 「庭でもできるアワビの養殖」
- ・準グランプリ 「ドレンタイマーバルブを用いた最先端で環境によい工場デザイン」
- ・オーディエンス賞 「黒崎の地域資源を活用した、親も子も住民も喜ぶ託児所づくり」

### 3 起業支援事業

#### (1) 北九州デジタルクリエイターコンテスト支援

地域のクリエイターの発掘、コンテンツ産業の振興を図るため、デジタルクリエイターコンテストの開催を支援した。平成28年度からは、西日本工業大学デザイン学部が事務局となる新しい体制で実施し、全国から幅広い分野の作品が寄せられるとともに、海外からの応募もありコンテストの認知度が向上した。

テーマ：「光・音・数の身体性」

公募期間：平成 29 年 1 月 10 日～2 月 15 日

募集ジャンル：a 動画、b 静止画、c ガジェット、d インスタレーション、e パフォーマンス・アート

応募総数:191 作品

審査員:

- ・NHK 解説委員 中谷 日出 氏(審査委員長)
- ・情報科学芸術大学院大学教授 小林 茂 氏
- ・西日本工業大学デザイン学部准教授 宝珠山 徹 氏

各賞:

- ・大賞 「くらまの火祭」
- ・奨励賞 「VOYNICH」
- ・北九州賞 「AS MOVIE」

## (2) エムサイト運営

### ア エムサイト東田の運営

地域の映像・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室などの施設やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの機器を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。なお、エムサイト東田については、当初の目的は達成したことや、利用件数が減少していることを考慮して、平成29年2月末で貸出業務を終了し機材等の整理を行うとともに、編集スタジオ等については、会議室等に転用するための改修を行った。

#### [施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用	合計
74回	1回	7回	114回	196回

#### [貸出回数の推移]

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用回数	357回	205回	224回	196回

### イ エムサイトAIMの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃補助や北九州テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行ってきたが、平成27年度末でインキュベート入居は全て終了となった。こうした状況を踏まえ、平成28年度末でメディアインキュベートルームエリアを廃止し、同エリアの賃貸借契約を解約することとしている。

## 4 その他事業

### (1) 北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP(北九州情報サービス産業振興協会)の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[KIP会員数] 平成29年3月31日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
52	28	23	1

[KIPの主な事業]

- ・交流事業:KIPサロン(講演会、交流会)、相互訪問事業
- ・人材育成事業:KIPスクール、C#入門コース、Java入門コース情報セキュリティセミナー
- ・広報:ホームページ及びメーリングリストの活用による情報発信

### (2) ICT研究開発関連団体との連携

ICT利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト(QBP)、(社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、ICT関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

#### ア QBP総会記念シンポジウム

QBPの年次総会に開催される記念シンポジウムの運営を支援した。

日 付:平成28年7月29日(金)

場 所:北九州国際会議場 21会議室

内 容:

【講 演 1】「ゼロレーティングとネットワーク中立性」

日本ネットワークイネイブラー(株) 代表取締役社長 石田 慶樹

【講 演 2】「北九州スタジアム完成を見据えたにぎわい創出について」

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター 事務局長 山田 修司

#### イ QBPワークショップ

産学官が連携した九州におけるICT研究開発や研究者交流の促進を目的とした、QBPワークショップの開催を支援した。

日 付:平成 28 年 11 月 25 日(金)、26 日(土)

場 所:玄海ロイヤルホテル(福岡県宗像市田野 1303)

参加者:60 名(宿泊者 45 名)

### (3) 広報活動

財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信した。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供した。

## II 財団ビルの運営

情報産業の集積促進のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行った。

今後も計画的な補修や設備更新、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上やテナントサービスの更なる充実に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0の推進に必要な財源の確保を図った。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成29年3月31日現在)

○入居企業 … 12社(入居率98%)

○就業者数 … 約225名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	セイコーエプソン(株)
4階	セイコーエプソン(株)
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、(株)ソフトサービス、(株)九州テン、 ビズ・コレジオ(株)、JBSテクノロジー(株)
2階	TIG(株)、(株)アクトシステム、富士電機(株)、北九州市
1階	ヒューマンメディア財団

## 1 「e-PORTパートナー」一覧(非公開団体除く)

平成29年3月末現在(業界分類別加入順)

No	法人・団体名	分類
1	株式会社安川情報九州	産
2	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	
3	安川情報システム株式会社	
4	ミシマ OA システム株式会社	
5	株式会社インフォメックス	
6	ソフトバンク株式会社	
7	西日本電信電話株式会社	
8	日本テレコムインフォメーションサービス株式会社	
9	有限会社 BOND	
10	株式会社高田工業所	
11	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	
12	株式会社安川電機	
13	システムエース株式会社	
14	株式会社タイズ	
15	株式会社ワイズ・コンピュータ・クリエイツ	
16	ひまわり社会保険労務士事務所	
17	株式会社ドーワテクノス	
18	株式会社芝川商店	
19	リンクソフトウェア株式会社	
20	株式会社 IDC フロンティア	
22	エアドライブ株式会社	
23	株式会社ソルネット	
24	株式会社アドックインターナショナル	
25	合同会社顧客の声活用社	
26	株式会社佳音	
27	株式会社コア	
28	田中工業株式会社	
29	フィールド・フロー株式会社	
31	株式会社ビー・エス・エス	
32	株式会社ランテックソフトウェア	
33	株式会社日本統計センター	

No	法人・団体名	分類	
34	ビープラッツ株式会社	産	
35	システージ株式会社		
36	富士ゼロックス福岡株式会社		
37	株式会社リフラクックス		
38	富士通株式会社		
39	N.GROWTH 株式会社		
40	JBS テクノロジー株式会社		
41	ビズ・コレジオ株式会社		
42	株式会社プロフェッショナルパートナーズ		
43	株式会社グローバルマーケット		
44	株式会社 Next・Innovation		
45	イーコムジャパン株式会社		
46	エスオーエス株式会社		
47	株式会社クラウドコンサルティング		
48	至誠法律事務所		
49	YK STORES 株式会社		
50	株式会社ウフル		
51	富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社		
52	株式会社日立製作所		
53	Houyou 株式会社		
54	株式会社インターネットイニシアティブ		
55	株式会社アスキング		
56	株式会社 Windy		
57	エアーテック株式会社		
58	株式会社システムトランジスタ		
59	株式会社タグワン		
60	Tanosy Japan Inc.		
61	学校法人産業医科大学		学
62	公立大学法人北九州市立大学		
63	北九州工業高等専門学校		
64	公立大学法人九州歯科大学		
65	国立大学法人九州工業大学		
66	社会起業大学・九州校		

No	法人・団体名	分類
67	九州総合通信局	官
69	北九州市産業経済局産業政策課	
70	北九州市産業経済局新産業振興課	
71	北九州市産業経済局中小企業振興課	
72	北九州市保健福祉局健康推進課	
75	北九州市建築都市局区画整理課	
76	北九州市総務局情報政策課	
77	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	
78	九州経済産業局地域経済部情報政策課	
79	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	
80	公益財団法人北九州市観光協会	
81	独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部	
82	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	
83	公益財団法人北九州産業学術推進機構	
84	コワーキングスペース秘密基地	民
85	黒崎 Yakata	
86	特定非営利活動法人 AIP	
87	Code for Kitakyushu	
88	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター	
89	山口キャピタル株式会社	金
90	株式会社福岡銀行	
91	福岡ひびき信用金庫	
92	株式会社北九州銀行	
93	株式会社西日本シティ銀行	
94	ひびしんキャピタル株式会社	

## 平成28年度事業報告 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成していません。